

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月14日

【四半期会計期間】 第69期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 株式会社宮入バルブ製作所

【英訳名】 MIYAIRI VALVE MFG. CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平 綿 孝 之

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座西一丁目2番地

【電話番号】 03(3535)5575 (代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 市 川 浩

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座西一丁目2番地

【電話番号】 03(3535)5575 (代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 市 川 浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第68期 第2四半期累計期間	第69期 第2四半期累計期間	第68期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(千円)	2,175,639	1,989,408	4,504,153
経常利益又は経常損失()	(千円)	73,858	34,793	191,094
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失()	(千円)	63,003	158,065	186,553
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	3,507,423	3,507,423	3,507,423
発行済株式総数	(株)	48,849,935	48,849,935	48,849,935
純資産額	(千円)	3,318,489	3,294,542	3,458,469
総資産額	(千円)	6,883,650	6,593,015	6,832,787
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額()	(円)	1.32	3.31	3.90
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			
自己資本比率	(%)	48.2	50.0	50.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	65,979	110,583	64,501
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	27,536	25,609	35,609
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	151,399	3,776	84,128
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	967,598	590,102	722,519

回次		第68期 第2四半期会計期間	第69期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	0.53	0.87

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当社には関連会社がないため、「持分法を適用した場合の投資利益」は記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第68期、第68期第2四半期累計期間および第69期第2四半期累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間の売上高は、液化石油（LPG）容器弁につきましては、容器再検査需要の落ち込みが回復方向に至らず、また、西日本宮入販売株式会社の売買代金の支払い不履行により、最終ユーザーからの意向に応じて直接取引の手続きを開始いたしましたが、手続きに必要最低限の期間を要したため、販売数量、金額とも減少いたしました。液化石油（LPG）用弁類につきましては、陸上輸送用弁やバルク付属機器が好調に推移したものの、装置用及び海上輸送用弁が設備投資減退および造船市場の低迷により微減いたしました。その他弁類につきましては、液化天然ガス（LNG）や黄銅弁が好調に推移したことにより売上高は増加いたしました。黄銅屑につきましては、屑単価は上昇しましたが屑発生数量が減少したため、売上高は微増となりました。

以上により、売上高は1,989百万円（前年同期比8.5%減）となりました。

収益面につきましては、前述の要因により売上高が伸び悩んだことや、主要原材料であります黄銅材の購入価格が、前年同期比較では外国為替相場の円安基調の影響を受けて上昇したことにより、売上総利益率は前年同期比較で5.1ポイント悪化いたしました。営業損失は31百万円（前年同期は営業利益79百万円）、経常損失は34百万円（前年同期は経常利益73百万円）、貸倒引当金繰入を134百万円計上したことにより四半期純損失は158百万円（前年同期は四半期純利益63百万円）となりました。

(2) 資産・負債及び純資産の状況

（資産）

流動資産は、前事業年度末に比べて、244百万円減少して3,174百万円となりました。これは主に、棚卸資産の増加238百万円による一方で、売上高が伸び悩んだ事や西日本宮入販売株式会社の売掛代金の支払い不履行により現金及び預金の減少118百万円および受取手形及び売掛金の減少458百万円並びに貸倒引当金の減少98百万円によるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べて、4百万円増加して3,418百万円となりました。これは主に、有形固定資産および無形固定資産の減少15百万円による一方で、投資その他の資産の増加20百万円によるものです。

この結果、資産合計は前事業年度末に比べて、239百万円減少して6,593百万円となりました。

(負債)

流動負債は前事業年度末に比べて、13百万円増加して1,173百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加38百万円および支払手形及び買掛金の増加45百万円による一方で、流動資産その他(未払金)の減少52百万円によるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べて、89百万円減少して2,124百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少28百万円および退職給付引当金の減少43百万円によるものです。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べて、75百万円減少して3,298百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べて、163百万円減少して3,294百万円となりました。これは主に、利益剰余金が四半期純損失により158百万円減少したためです。

この結果、自己資本比率は前事業年度末の50.6%から50.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、132百万円減少(前第2四半期累計期間は189百万円の増加)して590百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は110百万円(前第2四半期累計期間は65百万円の増加)となりました。これは主に、税引前四半期純損失152百万円を計上したこと、たな卸資産の増加238百万円および売上債権の減少234百万円によるためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は25百万円(前第2四半期累計期間は27百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出10百万円および定期預金の増加14百万円によるためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は3百万円(前第2四半期累計期間は151百万円の増加)となりました。これは主に、短期借入れによる収入180百万円、短期借入金の返済による支出141百万円および長期借入れによる収入200百万円ならびに長期借入金の返済による支出209百万円によるためです。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、69百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	48,849,935	48,849,935	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は、 100株であります。
計	48,849,935	48,849,935		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日		48,849,935		3,507,423		1,541,410

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
昌栄機工株式会社	大阪府大阪市西区阿波座1丁目10-8	2,111,500	4.32
阿部 敬二	東京都江戸川区	1,207,700	2.47
株式会社宮入バルブ製作所	東京都中央区銀座西1丁目2番地	1,047,632	2.14
阿部 五美	東京都江戸川区	990,800	2.03
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	878,400	1.80
郷相神帝	愛知県豊橋市雲谷町上ノ山231	831,400	1.70
森下 均	大阪府大阪市東淀川区	820,000	1.68
株式会社C K サンエツ	富山県高岡市守護町2丁目12番1号	701,000	1.44
清野 正廣	山形県山形市	650,000	1.33
CREDIT SUISSE AG ZURICH (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	UETLIBERGSTRASSE 231 P.O.BOX 600 CH-8070 ZURICH SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	647,000	1.32
計		9,885,432	20.24

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,047,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,800,300	478,003	
単元未満株式	普通株式 2,035		
発行済株式総数	48,849,935		
総株主の議決権		478,003	

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社宮入バルブ製作所	東京都中央区銀座西1-2	1,047,600		1,047,600	2.14
計		1,047,600		1,047,600	2.14

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	998,619	880,202
受取手形及び売掛金	² 1,313,100	854,605
商品及び製品	728,667	863,289
仕掛品	34,999	76,948
原材料及び貯蔵品	347,746	409,785
その他	93,985	89,332
貸倒引当金	98,229	-
流動資産合計	3,418,888	3,174,164
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	125,197	119,085
構築物（純額）	24,185	22,700
機械及び装置（純額）	147,311	138,924
車両運搬具（純額）	1,474	1,109
工具、器具及び備品（純額）	11,030	13,495
土地	2,506,900	2,506,900
リース資産（純額）	3,409	4,833
有形固定資産合計	2,819,509	2,807,049
無形固定資産		
投資その他の資産	55,414	51,914
投資有価証券	153,558	147,058
長期貸付金	3,505,962	3,490,962
破産更生債権等	-	251,937
その他	385,925	408,841
貸倒引当金	3,506,472	3,738,913
投資その他の資産合計	538,974	559,887
固定資産合計	3,413,898	3,418,850
資産合計	6,832,787	6,593,015

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	487,777	533,506
短期借入金	52,000	90,996
1年内返済予定の長期借入金	247,837	266,560
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
未払法人税等	30,844	12,912
賞与引当金	57,632	52,258
その他	243,911	177,287
流動負債合計	1,160,003	1,173,521
固定負債		
社債	100,000	80,000
長期借入金	670,591	641,920
再評価に係る繰延税金負債	854,864	854,864
退職給付引当金	515,661	471,848
役員退職慰労引当金	27,360	32,186
その他	45,837	44,132
固定負債合計	2,214,314	2,124,951
負債合計	3,374,317	3,298,472
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,507,423	3,507,423
資本剰余金	1,549,401	1,549,401
利益剰余金	3,023,098	3,181,164
自己株式	157,210	157,210
株主資本合計	1,876,515	1,718,449
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,307	12,445
土地再評価差額金	1,563,647	1,563,647
評価・換算差額等合計	1,581,954	1,576,093
純資産合計	3,458,469	3,294,542
負債純資産合計	6,832,787	6,593,015

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	2,175,639	1,989,408
売上原価	1,698,913	1,655,170
売上総利益	476,725	334,237
販売費及び一般管理費	¹ 397,175	¹ 366,073
営業利益又は営業損失()	79,550	31,835
営業外収益		
受取利息	99	407
受取配当金	575	604
保険金収入	-	3,850
貸倒引当金戻入額	8,582	-
その他	5,080	9,639
営業外収益合計	14,337	14,502
営業外費用		
支払利息	9,479	9,329
社債利息	684	532
手形売却損	5,218	5,336
その他	4,649	2,262
営業外費用合計	20,030	17,460
経常利益又は経常損失()	73,858	34,793
特別利益		
受取和解金	-	17,000
特別利益合計	-	17,000
特別損失		
固定資産除却損	-	0
貸倒引当金繰入額	-	134,211
特別損失合計	-	134,211
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	73,858	152,004
法人税、住民税及び事業税	10,854	6,060
法人税等合計	10,854	6,060
四半期純利益又は四半期純損失()	63,003	158,065

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	73,858	152,004
減価償却費	46,775	35,532
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,582	134,211
賞与引当金の増減額(は減少)	588	5,373
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,166	43,812
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,543	4,826
受取利息及び受取配当金	675	1,012
支払利息	10,163	9,861
受取和解金	-	17,000
固定資産除却損	-	0
売上債権の増減額(は増加)	372,891	234,617
たな卸資産の増減額(は増加)	93,163	238,610
仕入債務の増減額(は減少)	12,153	56,869
未払消費税等の増減額(は減少)	4,220	15,573
割引手形の増減額(は減少)	202,431	14,045
その他	88,921	84,992
小計	87,242	96,508
利息及び配当金の受取額	648	849
利息の支払額	9,809	10,578
和解金の受取額	-	17,000
法人税等の支払額	12,102	21,346
営業活動によるキャッシュ・フロー	65,979	110,583
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	26,119	10,585
無形固定資産の取得による支出	-	610
投資有価証券の取得による支出	408	414
貸付金の回収による収入	10,991	-
定期預金の増減額(は増加)	12,000	14,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,536	25,609
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	280,000	180,000
短期借入金の返済による支出	79,334	141,004
長期借入れによる収入	100,000	200,000
長期借入金の返済による支出	127,344	209,948
社債の償還による支出	20,000	20,000
その他	1,922	5,271
財務活動によるキャッシュ・フロー	151,399	3,776
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	189,842	132,416
現金及び現金同等物の期首残高	777,755	722,519
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 967,598	¹ 590,102

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(主要取引先に対する貸倒引当金について)

当社の主要取引先であった西日本宮入販売株式会社に対する債権につきまして、平成25年5月末以降平成25年10月末現在に至るまで、合計236,466千円取立遅延が発生いたしました。

当社といたしましては、債権の回収努力を継続して講じてまいりましたものの、取立遅延発生以降、先方からの回収はなく、平成25年8月15日に大阪地方裁判所へ当該取引先について破産手続開始申立書を申請し、平成25年9月19日に同破産予納金が受領されました。

これらの状況を踏まえ、当第2四半期において同社の債務者区分を再度検討したところ、実質的に経営破綻に陥っている債務者として認め、当第2四半期会計期間末おける売掛金236,937千円及び長期貸付金15,000千円を破産更正債権等(251,937千円)に振替いたしました。また、同社からの回収可能性について再度検討を実施したところ、現時点で客観性のある確実な回収見込額が無いことから、債権の全額を貸倒引当金として計上いたしました。

この結果、特別損失に貸倒引当金繰入額134,211千円(第2四半期会計期間では38,401千円を追加計上)を計上しております。

なお、引き続き当該取引先に対して法的手段に重点を置いた債権回収を進めて行くとともに、今後の債権回収の進展に応じて適正に処理いたします。

(四半期貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当第2 四半期会計期間 (平成25年 9月30日)
受取手形割引高	351,119千円	337,074千円

2 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当第2 四半期会計期間 (平成25年 9月30日)
受取手形	9,116千円	

3 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。

この契約に基づく借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当第2 四半期会計期間 (平成25年 9月30日)
当座貸越極度額	200,000千円	200,000千円
借入実行残高		
差引額	200,000千円	200,000千円

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

	前第2 四半期累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当第2 四半期累計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
従業員給料手当	87,068千円	88,034千円
賞与引当金繰入額	11,745千円	11,781千円
退職給付費用	6,053千円	6,380千円
役員退職慰労引当金繰入額	6,081千円	4,826千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2 四半期累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当第2 四半期累計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
現金及び預金	1,233,698千円	880,202千円
預入期間が3か月を超える定期性預金	266,100千円	290,100千円
現金及び現金同等物	967,598千円	590,102千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の主たる事業は、高圧ガス用バルブおよび関連機器類の製造、販売等の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額()	1円32銭	3円31銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	63,003	158,065
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	63,003	158,065
普通株式の期中平均株式数(株)	47,802,308	47,802,303

(注) 1. 前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

西日本宮入販売株式会社は当社を相手方として平成25年5月16日付にて継続的製品供給契約に基づく契約上の権利を有する地位にあること等を求める仮処分命令申立事件を東京地方裁判所に提起しましたが、平成25年7月30日に却下決定が出され、その後の東京高等裁判所への2度にわたる抗告はいずれも退けられました。

しかしながら、西日本宮入販売株式会社は当社に対して、平成25年9月26日付にて東京地方裁判所に継続的供給契約に係る債務不履行及び不法行為に基づく損害賠償請求訴訟並びに継続的製品供給を受ける契約上の地位の確認を求める訴訟を提起しました。

当社といたしましては、正当な論拠を主張し、今後も法廷の場で適切に対処していく方針であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月14日

株式会社宮入バルブ製作所
取締役会 御中

藍監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古谷 義雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 新太郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社宮入バルブ製作所の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第69期事業年度の第2四半期会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社宮入バルブ製作所の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

【注記事項】(追加情報)(主要取引先に対する貸倒引当金について)に記載のとおり、会社は、主要取引先であった西日本宮入販売株式会社への債権に対して、特別損失に貸倒引当金繰入額134,211千円(第2四半期会計期間では38,401千円を追加計上)を計上している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。